

地域密着型金融の取組み状況について

－ 取組み内容と金融仲介機能のベンチマークの状況 －

1. 地域密着型金融の考え方について	……	3
2. 数値目標の実績について	……	4
3. 当行が選定する金融仲介機能のベンチマークについて	……	5
4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて	……	6
各取組みの基本方針について	……	6
(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮	……	7
(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画	……	13
5. 今年度数値目標について	……	15

1. 地域密着型金融の考え方について

社 是

地域社会の繁栄に奉仕する
これが銀行の発展と行員の幸福を
併せもたらすものである

第21次中期経営計画

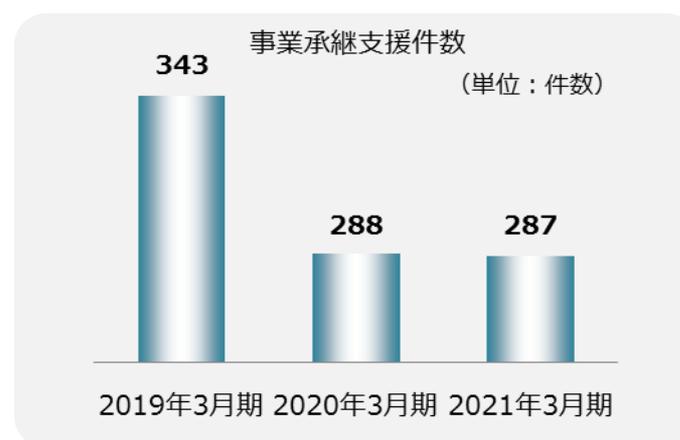
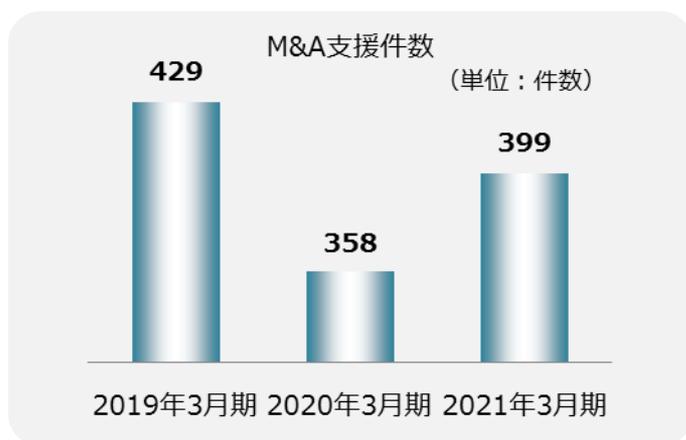
未来創造業への【進化】
2020年4月~2023年3月

2020年度からの第21次中期経営計画の趣旨である「お客さまの課題を把握・解決し、未来を共創していくこと」で、社是の体現を目指します。お客さまとのサステナブルな共創のサイクルを実現し、地域から絶対的に必要とされる金融グループであり続けます。

2. 数値目標の実績について

2020年度年間数値目標

目標項目	数値目標	実績	達成状況
M & A、事業承継の相談件数	550件	686件	124%
創業計画の策定支援件数	100件	128件	128%
返済条件緩和先の正常化支援先数	40先	14先	35%



3. 当行が選定する金融仲介機能のベンチマークについて

- 金融庁が策定した「金融仲介機能のベンチマーク」の中から「共通ベンチマーク全5項目」および「選択ベンチマーク全50項目のうち5項目」、加えて当行オリジナルの指標として「独自ベンチマーク2項目」を選定し、その指標や取組事例等を公表しております。

1. 共通ベンチマーク

- | | |
|---|--|
| <p>1 金融機関がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数（先数はグループベース）、及び、同先に対する融資額の推移</p> | <p>4 ライフステージ別の与信先（先数単体ベースおよび融資額）</p> |
| <p>2 金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況</p> | <p>5 金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合（先数単体ベース）</p> |
| <p>3 金融機関が関与した創業、第二創業の件数</p> | |

2. 選択ベンチマーク

- | | |
|--|--|
| <p>1 全取引先数と地域の取引先の推移、及び、地域の企業数との比較（先数単体ベース）</p> | <p>16 創業支援先数（支援内容別）</p> |
| <p>2 メイン取引（融資残高1位）先数の推移、及び、全取引先数に占める割合（先数単体ベース）</p> | <p>18 販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）</p> |
| | <p>39 取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格獲得者数</p> |

3. 独自ベンチマーク

- | | |
|--------------------------------|--|
| <p>1 自己啓発セミナーへの参加者数</p> | <p>2 企業価値向上を支援するセミナー、商談会の開催件数</p> |
|--------------------------------|--|

4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

<各取組みの基本方針について>

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- ① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性、および経営の目標や課題の把握・分析）をします。
- ② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。
- ③ お客さまとともに経営課題の解決に取組み、必要に応じてソリューションの見直しを提案をします。

(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

- ① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取組みに積極的に参画します。
- ② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。

(3)地域やお客さまに対する積極的な情報発信

地域密着型金融の取組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

➤ ライフステージに合わせた経営支援体制を整えております。

共通ベンチマーク4 (2021年3月末現在)

ライフステージ別の与信先 (先数単体ベースおよび融資額)

ライフステージ別の経営支援体制 (全与信先27,423先、融資残高合計22,780億円)

- 創業期 -	- 成長期 -	- 安定期 -	- 低迷期 -	- 再生期 -
1,850社 865億円	2,042社 2,604億円	16,074社 11,948億円	1,135社 592億円	1,250社 720億円

※ライフステージを判断できない先 (過去5期分の決算情報未取得先5,072先、6,050億円) は除外しております

日常的な訪問
信頼関係の構築・経営課題の把握と分析・継続的なモニタリング

各ステージへ
各種ソリューションの提供

ベンチャーキャピタル紹介
ビジネスプラン発表会への協賛
公的助成制度の紹介

M&A・事業承継

海外進出支援
ビジネスマッチング
経営コンサルティング

経営改善・事業再生



➤ コンサルティング機能を発揮するため人材育成に取り組んでおります。

選択ベンチマーク39 (2020年度)

取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格獲得者数

実施回数

61回

参加者数

1,943人

資格取得者数

143人

(2021年3月末現在)

- ※ 本業支援に関連する主な研修：事業性評価、法人ソリューション等の研修
- ※ 本業支援に関連する主な資格：社会保険労務士、中小企業診断士、医療経営コンサルタント、農業経営アドバイザー、2級FP技能士 (中小事業主)

独自ベンチマーク1 (2020年度)

自己啓発セミナーへの参加者数

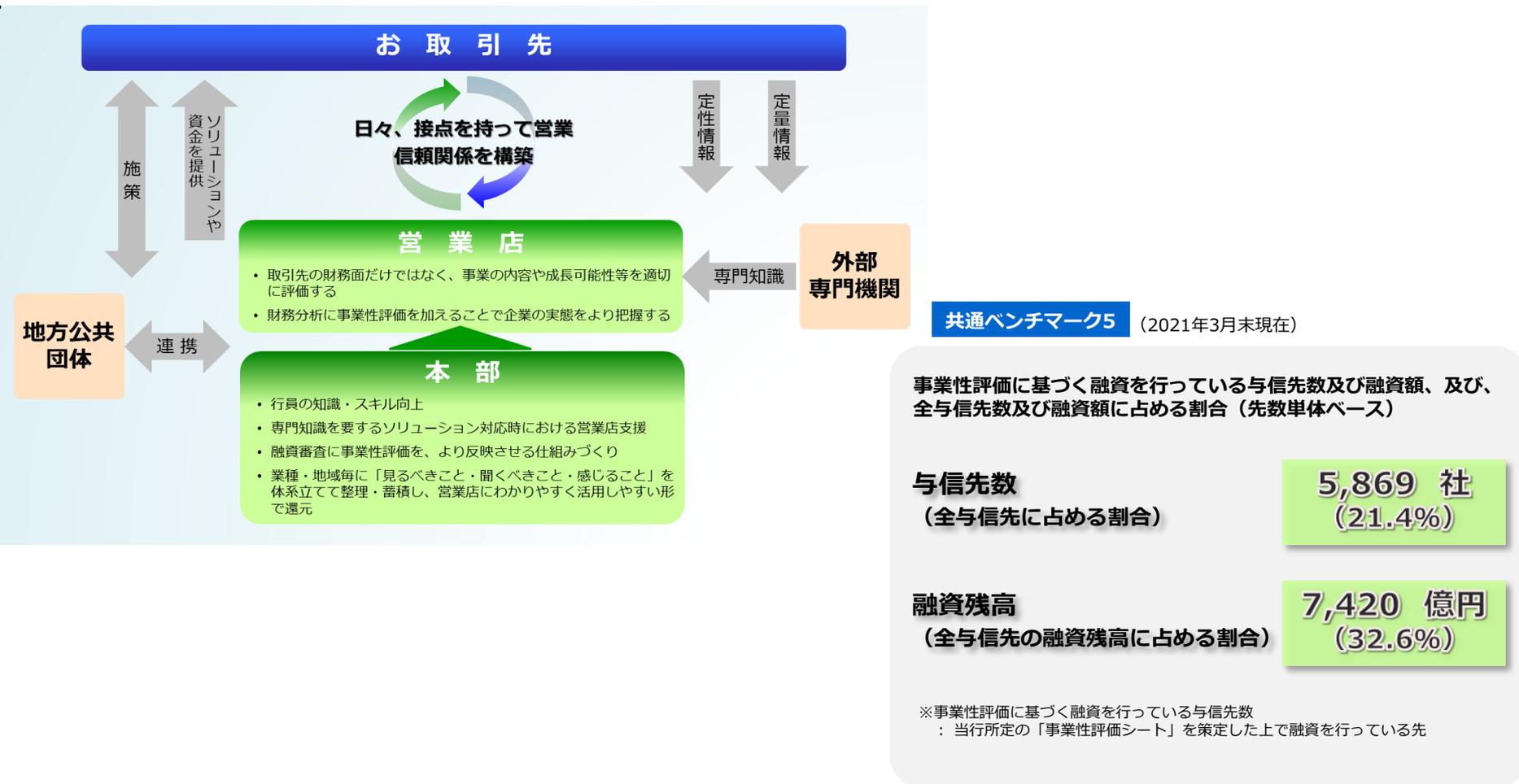
参加者数

1,309人

- ※ 自己啓発セミナー：行員向けの自主参加による自己研修のためのセミナー

4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

- 事業性評価について、企画・教育（サポート）・推進（情報発信）・評価の態勢を拡充し、地域金融機関として中長期にわたる企業支援に努めてまいります。



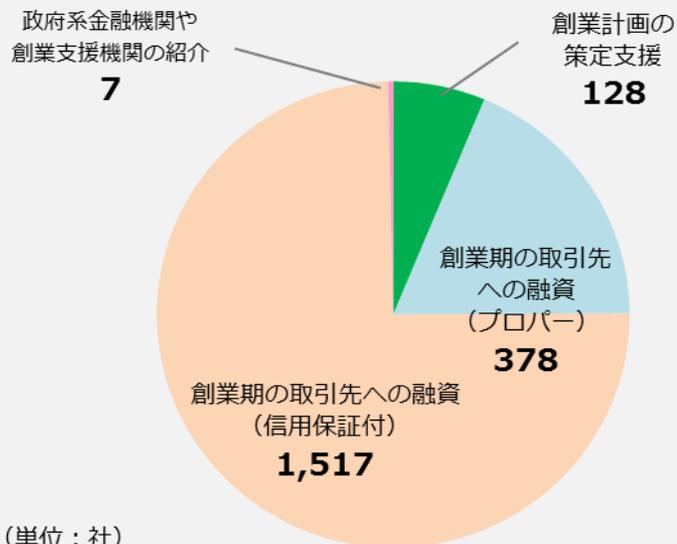
4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

▶ 地方創生、地域活性化の観点から、創業・新規事業支援に積極的に取り組んでおります。

選択ベンチマーク16 (2021年3月末現在)

創業支援先数（支援内容別）

創業期における支援件数（支援内容別）



※グループ企業は1社として算出

共通ベンチマーク3 (2021年3月末現在)

金融機関が関与した創業、第二創業の件数

創業期における支援件数合計

※創業期：創業から5年までの期間

2,030件

「ものづくり補助金」の申請支援

当行と連携する外部専門家を紹介し、新規事業の設備投資に対する事業計画書の策定や補助金交付制度への申請を支援しました。積極的な支援を実施した結果、「令和元年度補正予算 ものづくり補助金」の採択件数は85件となりました。

令和元年度補正予算 ものづくり補助金

全国金融機関 1位

初！

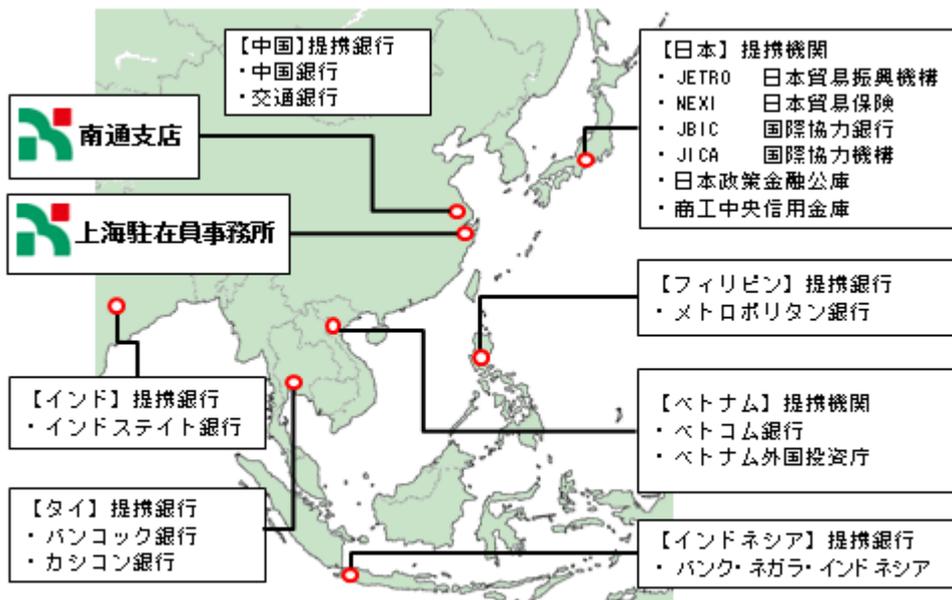
県内金融機関 1位

8年連続！

※当行集計ベース

4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

- ▶ 南通支店・上海駐在員事務所を活用し、中国での事業を支援しております。
- ▶ 各国の提携先を通じて、現地の情報を提供できる環境を整備しております。



(※)上記以外の業務提携先
【メキシコ】アグアスカリエンテス州、ハリスコ州、グアナファト州、ヌエボ・レオン州、Banamex銀行

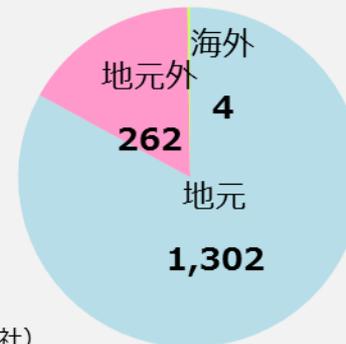
バンコック銀行（タイ）、ベトコム銀行（ベトナム）、
JETRO名古屋貿易情報センターへ当行行員を派遣（2021年3月末時点）

- ▶ 販路開拓支援や企業価値向上に資する各種セミナー・商談会を開催しております。

選択ベンチマーク18 (2020年度)

販路開拓支援を行った先数（地元・地元外・海外別）

販路開拓支援を行った先数



(単位：社)

地元（愛知県、岐阜県）とは売り手と買い手の両者が地元企業、地元外とは売り手と買い手のいずれかまたは両者が地元外企業、海外とは売り手と買い手のいずれかまたは両者が海外企業の場合を指します。

独自ベンチマーク2 (2020年度)

企業価値向上を支援するセミナー、商談会の開催件数

開催件数

49回

※ 企業価値向上を支援するセミナー、商談会
：補助金活用セミナー、創業者向けセミナー、ビジネス商談会、「食」と「農」の大商談会等

4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

- 国内・国外での商談会の実施や各種セミナーの開催など、お客さまのビジネスをサポートするため、幅広い取組みを実施しております。

ビジネスクラブ会員限定セミナー

名古屋銀行ビジネスクラブ会員限定でセミナーを開催しております。

【開催セミナー】

- 常設オンラインセミナー
- 新春オンラインセミナー
- 新入社員セミナー 等



オープンイノベーションマッチング&セミナー

～AZAPA株式会社 FDSコンソーシアムとのマッチング～

「FDSコンソーシアム」の説明会、「オープンイノベーションセミナー」、スタートアップ企業3社によるプレゼンテーションを開催。

- 【講師】
 AZAPA(株)
 名古屋大学
 【スタートアップ企業】
 (株)Acompany
 (株)Harmony For
 (株)Sonoligo



会場参加者 **10名**
 WEB参加者 **34名**

第6回「食」と「農」の大商談会

新たな販路拡大に向けた取組みのサポートを目的とした商談会を。2020年度はオンラインでの開催。

バイヤー **25社**
 サプライヤー **114社**
 総商談数 **203件**



「地方創生及び地域産業の発展に向けた連携に関する覚書」の締結

主な連携内容

- ①新規（協調）商品の導入
- ②創業者等支援策の拡充
- ③人材育成を目的とした交流

協定締結日：2021年3月22日



4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

- ▶ お客さまの経営課題の抽出や解決をサポートするため、提携コンサルティング会社の紹介や外部機関との連携を強化し、積極的に推進しております。

【提携機関、外部機関との取組み】

- 提携コンサルティング会社の紹介
- 愛知県中小企業再生支援協議会との連携強化
- 愛知県経営改善支援センターの活用
- 愛知中小企業再生3号ファンドの活用

【2021年3月末現在】

- 愛知県中小企業再生支援協議会持込先数：**14先**
- 愛知県中小企業再生支援協議会対応中先数：**64先**
- 経営改善支援センター対応中件数：**155件**

共通ベンチマーク2 (2021年3月末現在)

金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

中小企業の条件変更先に係る
経営改善計画の進捗状況



(単位：社)

4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

(2) 地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

▶ 地域金融機関として、地域活性化のため、様々な地域貢献活動に取り組んでおります。

SDGs 宣言策定支援コンサルティング

当行はSDGs取組方針として「地域のお客さまにSDGsに関心を持っていただき、目標達成に向けた機運を高める」を掲げており、お客さまにSDGsの理解を深めていただき、SDGs宣言や目標設定などをサポートしております。



コンサルティング契約社数 1,486社

(2021年3月末現在)

SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」

お客さまとともに子供たちの輝く未来への支援を目的として、SDGs・寄贈型私募債「未来への絆」の取扱いを開始しております。

これは、当行が発行企業から受け取る私募債発行手数料の一部から、発行企業が指定した地方公共団体やNPO法人に金員の寄付や教育機関へ学用品を寄贈するものです。当行と発行企業は、こどもたちの「未来」を応援し、「絆」をつくり、地域社会の繁栄を目指してまいります。

寄贈型私募債取組件数 101件 (2020年度)

金融よろず相談窓口inなごのキャンパス

スタートアップ支援拠点「なごのキャンパス」にて各機関と連携し、スタートアップ支援を行っております。

(毎月第3水曜日開催)

今後も、スタートアップ支援を通じて、地域の「未来」を創造し、地域社会の反映に資する取組みを積極的に行ってまいります。

※提携機関

名南M&A株式会社
 日本政策金融公庫
 愛知県信用保証協会
 名古屋市信用保証協会
 名古屋商工会議所

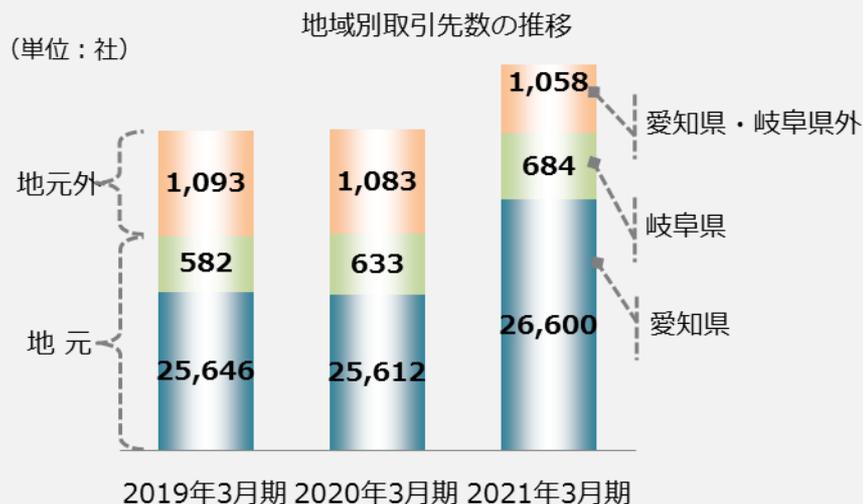


4. 地域密着型金融の具体的な取組みについて

- ▶ 地域から絶対的に必要とされる金融グループとしてあり続けるため、地元のお客さまとの深耕に努めてまいります。

選択ベンチマーク1 (2021年3月末現在)

全取引先数と地域の取引先の推移、及び、地域の企業数との比較
(先数単体ベース)



※取引先：与信先および各種支援先

選択ベンチマーク2 (2021年3月末現在)

メイン取引（融資残高1位）先数の推移、及び、全取引先数に占める割合（先数単体ベース）



共通ベンチマーク1 (2021年3月末現在)

メイン先数および融資残高 **10,780先** **8,278億円**

うち経営指標等が改善した先(線グラフ)および融資額(棒グラフ)の推移



※グループ企業は1先として算出

5. 今年度数値目標について

新型コロナウイルス感染症による影響への対応として、

- ① 中小企業を中心とした事業者のお客さまの資金繰りを最大限サポート
 - ② 事業者のお客さまが事業を継続していくための伴走型支援の実施
 - ③ 個人のお客さまの家計についてのご相談(住宅ローン等)や資産形成へのフォロー
- を地域金融機関の使命ととらえ、地域のお客さまへの積極的な支援を継続する方針です。

2021年度年間数値目標

目標項目	数値目標
M & A、事業承継の相談件数	550件
創業計画の策定支援件数	100件
返済条件緩和先の正常化支援先数	30先